

未来を見据えた「人材育成」について 関連資料

平成26年4月25日
内閣府

1. 学習到達度の国際比較

○日本の生徒の学習到達度は、国際的にみて高い。

順位	数学的リテラシー		読解力		科学的リテラシー	
		平均得点		平均得点		平均得点
1	上海	613	上海	570	上海	580
2	シンガポール	573	香港	545	香港	555
3	香港	561	シンガポール	542	シンガポール	551
4	台湾	560	日本	538	日本	547
5	韓国	554	韓国	536	フィンランド	545
6	マカオ	538	フィンランド	524	エストニア	541
7	日本	536	アイルランド	523	韓国	538
8	リヒテンシュタイン	535	台湾	523	ベトナム	528
9	スイス	531	カナダ	523	ポーランド	526
10	オランダ	523	ポーランド	518	カナダ	525
11	エストニア	521	エストニア	516	リヒテンシュタイン	525
12	フィンランド	519	リヒテンシュタイン	516	ドイツ	524
13	カナダ	518	ニュージーランド	512	台湾	523
14	ポーランド	518	オーストラリア	512	オランダ	522
15	ベルギー	514	オランダ	511	アイルランド	522
16	ドイツ	511	ベルギー	509	オーストラリア	521
17	ベトナム	506	スイス	509	マカオ	521
18	オーストリア	504	マカオ	509	ニュージーランド	516
19	オーストラリア	501	ベトナム	508	スイス	515
20	アイルランド	501	ドイル	508	スロベニア	514
21	スロベニア	500	フランス	505	イギリス	514
22	デンマーク	500	ノルウェー	504	チェコ	508
23	ニュージーランド	499	イギリス	499	オーストリア	506
24	チェコ	495	アメリカ	498	ベルギー	505
25	フランス	494	デンマーク	496	ラトビア	502

資料出所：文部科学省国立教育政策研究所「OECD 制度の学習到達度調査（PISA） 2012年調査国際結果の要約」

注1）PISA調査は、義務教育修了段階の15歳児が持っている知識や技能を、実生活の様々な場面でどれだけ活用できるかをみるもの

注2）2012年調査では、2時間の筆記型調査と約30分間の生徒質問紙を実施した後、国際オプションである40分間のコンピュータ使用調査も実施した。

2. 成人力の国際比較

- 我が国の成人力は、読解力、数的思考力の2分野で平均得点で参加国中第1位。
- ITを活用した問題解決能力は、コンピュータ調査を受けなかった者を母数に含めた高レベルの者の割合で見るとOECD平均並み。
- コンピュータ調査を受けた者の平均得点では参加国中第1位。

国名	読解力		数的思考力		ITを活用した問題解決能力			
	平均得点		平均得点		レベル2・3の成人の割合		平均得点	
OECD平均	273		269		34%		283	
オーストラリア	280	(4)	268	(13)	38%	(6)	289	(3)
オーストリア	269	(17)	275	(10)	32%	(13)	284	(7)
カナダ	273	(11)	265	(14)	37%	(7)	282	(12)
チェコ	274	(9)	276	(9)	33%	(12)	283	(9)
デンマーク	271	(14)	278	(7)	39%	(5)	283	(8)
エストニア	276	(7)	273	(11)	28%	(16)	278	(16)
フィンランド	288	(2)	282	(2)	42%	(2)	289	(2)
フランス	262	(21)	254	(20)	m		m	
ドイツ	270	(15)	272	(12)	36%	(8)	283	(11)
アイルランド	267	(20)	256	(19)	25%	(18)	277	(18)
イタリア	250	(23)	247	(22)	m		m	
日本	296	(1)	288	(1)	35%	(10)	294	(1)
韓国	273	(12)	263	(16)	30%	(15)	283	(10)
オランダ	284	(3)	280	(4)	42%	(3)	286	(6)
ノルウェー	278	(6)	278	(6)	41%	(4)	286	(5)
ポーランド	267	(19)	260	(18)	19%	(19)	275	(19)
スロバキア	274	(10)	276	(8)	26%	(17)	281	(13)
スペイン	252	(22)	246	(23)	m		m	
スウェーデン	279	(5)	279	(5)	44%	(1)	288	(4)
アメリカ	270	(16)	253	(21)	31%	(14)	277	(17)
ベルギー	275	(8)	280	(3)	35%	(11)	281	(14)
イギリス	272	(13)	262	(17)	35%	(9)	280	(15)
キプロス	269	(18)	265	(15)	m		m	

【国際成人力調査(PIAAC)の概要】

○目的: 各国の成人のスキルの状況を把握し、成人のスキルの社会経済への影響やスキルの向上に対する教育訓練制度の効果などを検証し、各国における学校教育・職業訓練など今後の人材育成政策の参考となる知見を得る。

○対象: 16～65歳の個人(基準日:2011年12月1日)
*日本を含む24か国・地域の15.7万人が参加。日本は1.1万人を対象に住民基本台帳から無作為抽出、5,173人が回答。

○調査内容: 「読解力」「数的思考力」「ITを活用した問題解決能力」の3分野のスキルの習熟度を測定するとともに、年齢、性別、学歴、職業等に関する背景調査を併せて実施。
*知識の有無を問うのではなく、日常生活の様々な状況の中で情報を活用するスキルを重視。数学の公式などの知識がないと解けない問題が出題されることはない。

- ・「読解力」(例:ホテルなどにある電話の架け方の説明を読んで、指定された相手に電話を架ける。)
- ・「数的思考力」(例:食品の成分表示を見て、その食品の一日の許容摂取量を答える。)
- ・「ITを活用した問題解決能力」(例:指定された条件を満たす商品をインターネットで購入する。)

*調査結果は難易度を元に習熟度レベルごとに数段階で評価(ITを活用した問題解決能力は高レベル順に3→2→1→1未満の4段階)

資料出所:「OECD国際成人力調査(PIAAC) 調査結果の概要」(国立教育政策研究所)

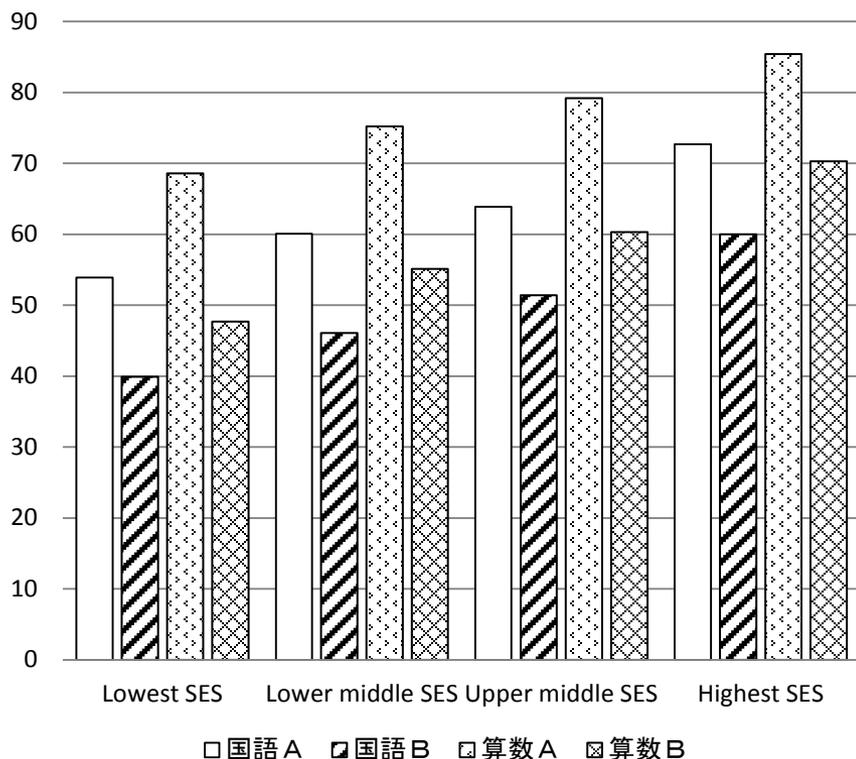
(注) ITを活用した問題解決能力の平均得点は、PIAACのデータをもとにコンピュータ調査回答者を母数として国立教育政策研究所が算出。キプロス、フランス、イタリア、スペインは、ITを活用した問題解決能力分野に参加していない。(m=データが得られない)
表中の数値が同じであっても順位が異なる場合があるのは、小数点以下の際による。
なお、本表にはロシアのデータは記載されていない。

3. 家庭と学力の関係

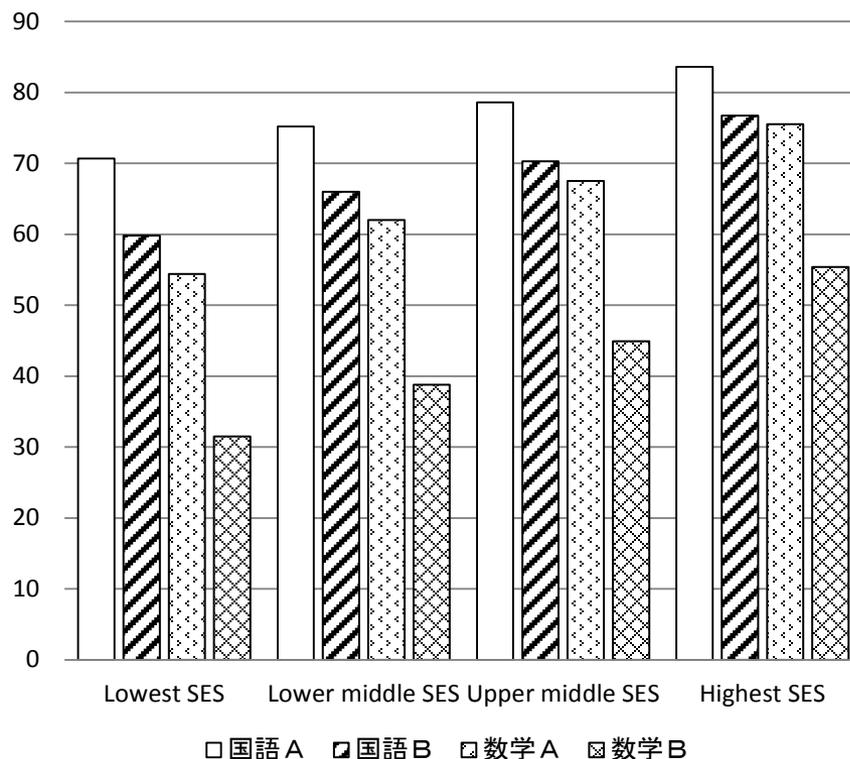
○ 家庭の社会経済的背景 (SES) が高い児童生徒の方が、各教科の平均正答率が高い傾向がある。

社会経済的背景 (SES) 別にみた成績

小学校



中学校



資料出所: 文部科学省「平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)」の結果を活用した学力に与える要因分析に関する調査研究」

- 1) 家庭の社会経済的背景 (SES): 保護者に対する調査結果から、家庭所得、父親学歴、母親学歴の3つの変数を合成した指標。当該指標を四等分し、Highest SES Upper middle SES Lower middle SES Lowest SES に分割して分析している。
- 2) 調査に当たって、問題冊子は各教科2冊子作成(A、B)。各学校は、国語又は算数・数学のいずれか1教科・1冊子を1単位時間(小学校40分・中学校45分)で実施

4. 教育費の公私負担割合

- 日本の教育費の公私負担割合は、就学前教育と高等教育で私費負担の割合が大きくなっている。
- 日本の公財政教育支出の割合は、OECD諸国の中で特に低い。

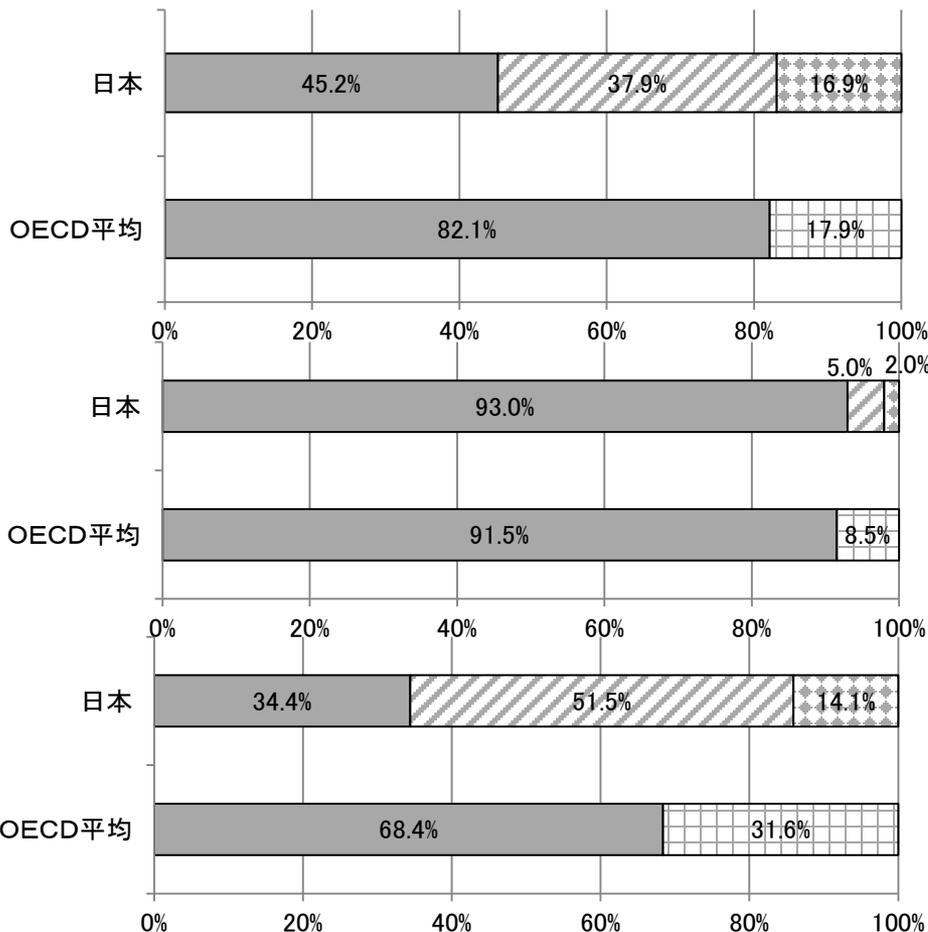
教育費の公私負担割合(2010年)

□公費負担割合 □家計負担割合 □その他の私費負担割合 □私費負担割合総計

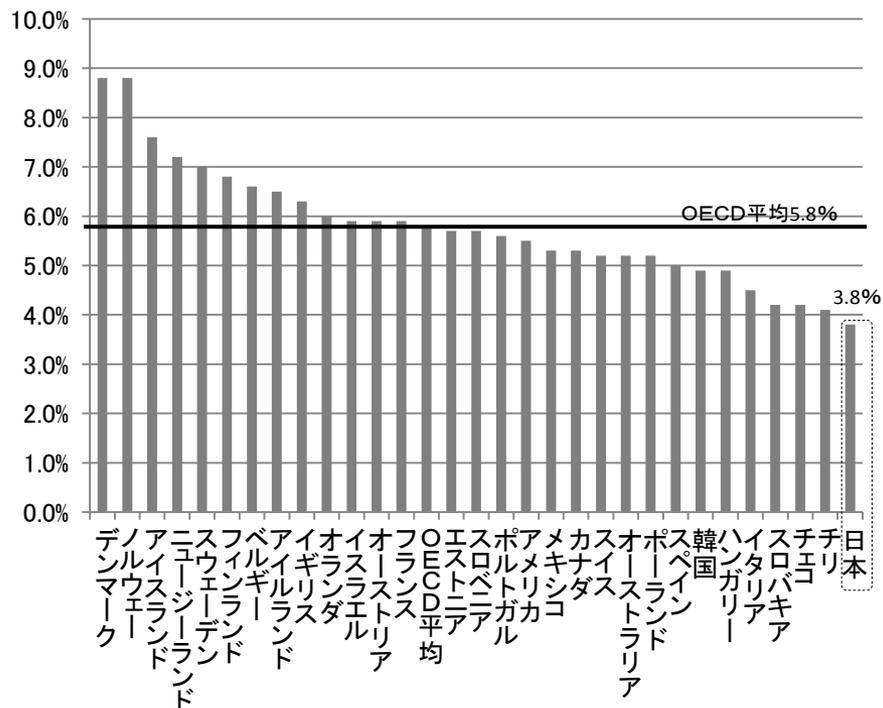
就学前教育

初等・中等教育

高等教育



GDPに占める公財政教育支出の割合(2010年)



資料出所: OECD「図表で見る教育2013」

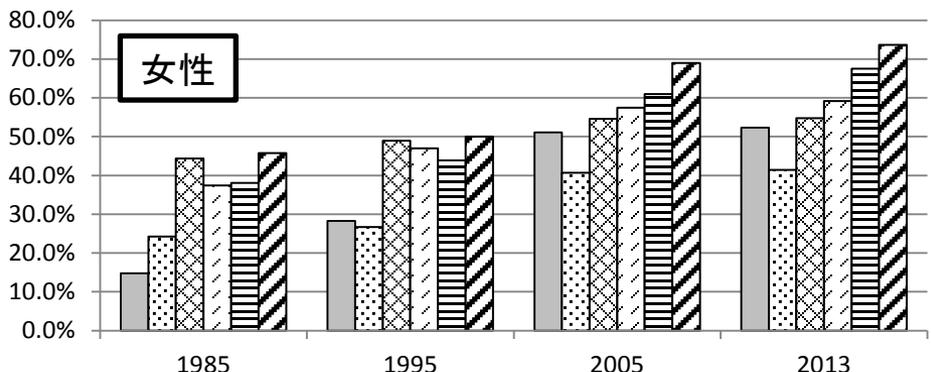
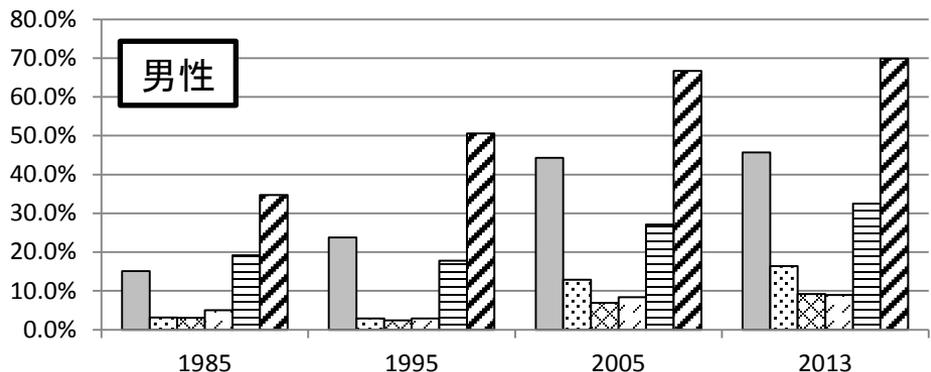
資料出所: OECD「図表で見る教育2013」

注) 初等・中等教育には、高等教育以外の中等後教育を含む。

5. 若年層の就労などの状況

- 非正規雇用比率は全体として高まっており、特に若年者、高齢者で大きく上昇している。
- フリーター数は、15～24歳層では近年減少しているが、25～34歳層では増加している。
- 若年無業者(いわゆるニート)数は高止まりしており、35歳以上の層でも増加している。

年齢階級別非正規雇用比率の推移



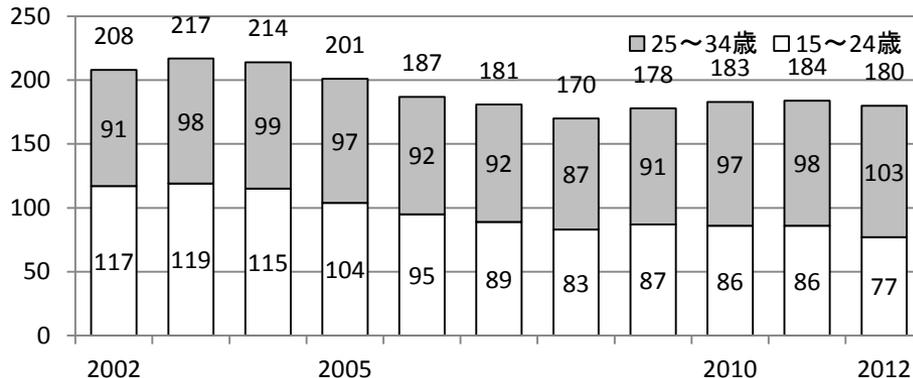
□ 15～24歳 □ 25～34歳 □ 35～44歳 □ 45～54歳 □ 55～64歳 □ 65歳以上

資料出所: 総務省「労働力調査(詳細集計)」

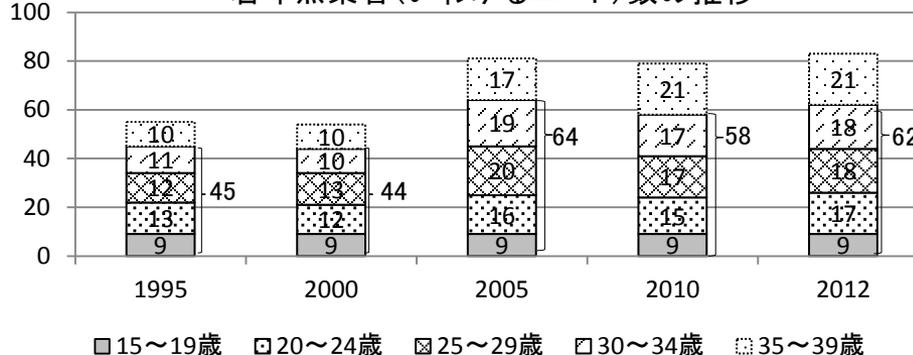
(注1) データは役員を除く雇用者のうち、「正規の職員・従業員」以外の者の割合

(注2) 15歳～24歳のデータには、在学中の者を含む。

(万人) フリーター数の推移



(万人) 若年無業者(いわゆるニート)数の推移



資料出所: 総務省「労働力調査」

(注1) ここでいう「フリーター」とは、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者とし、①雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」が「アルバイト」である者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口で家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者としている。

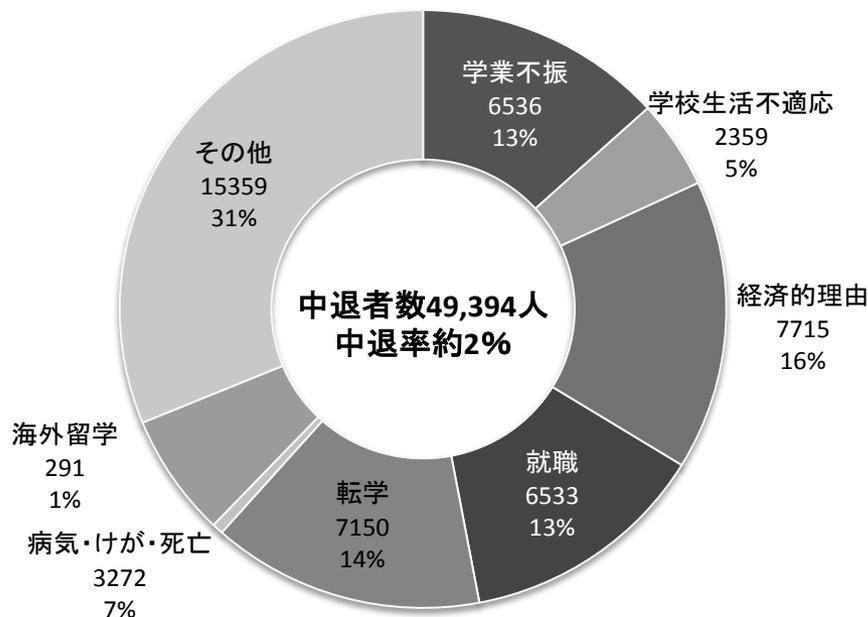
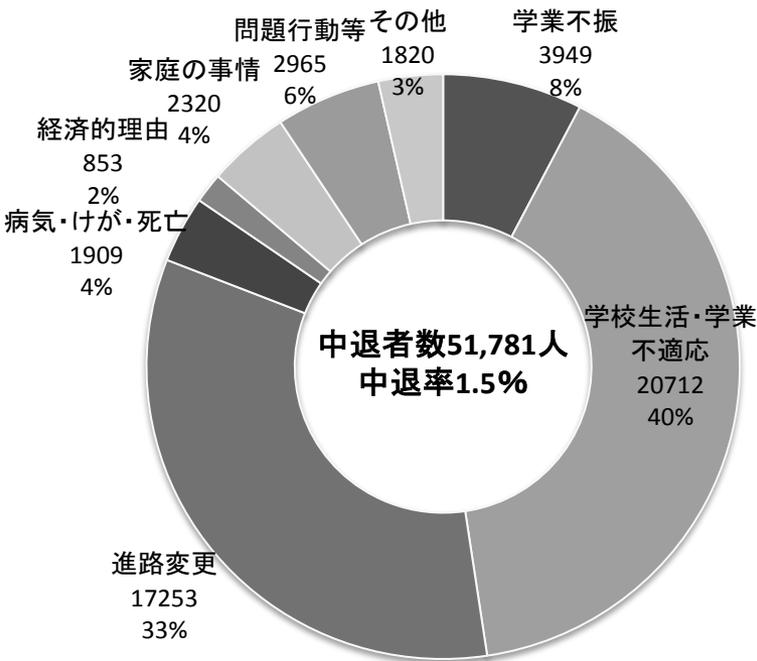
(注2) ここでいう若年無業者とは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者。グラフでは参考として35～39歳の数値も記載。

6. 中途退学者数及び中退理由

○中途退学者数(中退率)は、高校で約5万人(1.5%)、大学で約7万人(約2%)となっている。
 ○中退理由は、高校で学校生活・学業不適応と進路変更で73%を占めるが、大学では学業不振、経済的理由、就職、転学など様々である。

高等学校における中退者数及び中退理由(平成24年度)

大学における中退者数及び中退理由(平成20年度)



資料出所: 文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」

(注1) 調査年度: 平成24年度

(注2) 調査対象: 国・公・私立高等学校5,022校(悉皆調査)

(注3) 中退率は、在籍生徒数(約336万人)に占める中退者数(51,781人)の割合

資料出所: 文部科学省「各大学等の授業料滞納や中退等の状況調査」

(注1) 調査年度: 平成20年度(平成21年3月20日時点)

(注2) 調査対象: 国・公・私立大学、公・私立短期大学、高等専門学校1,225校。うち有効回答数は計1,148校(93.7%)

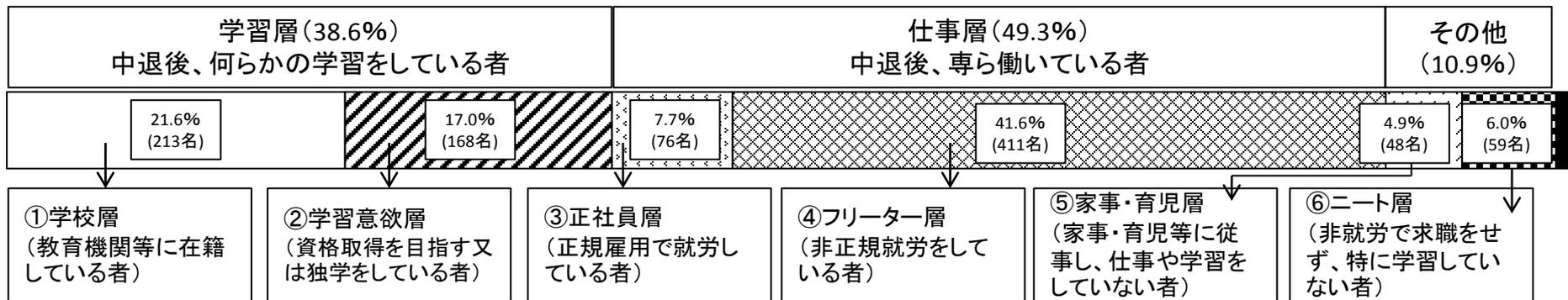
(注3) 本調査結果から文部科学省は中退者数を約6.9万人(20年度)と推計している。(中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会(平成22年3月26日)配付資料)

(注4) 中退率は、在籍学生数(約329万人)に占める中退者数(約6.9万人)の割合

7. 中途退学者の状況

○ 中途退学した後の就業状況についてみると、正社員層は、高校中退で7.7%、大学等の高等教育中退で7.5%となっており、正社員比率が低い。

◆ 高等学校中退者の状況



資料出所：東京都教育委員会「都立高校中途退学者等追跡調査」(平成25年3月)

※ 調査対象者：平成22年度と平成23年度に都立高校を中途退学した者(6,947人、回答数988人)

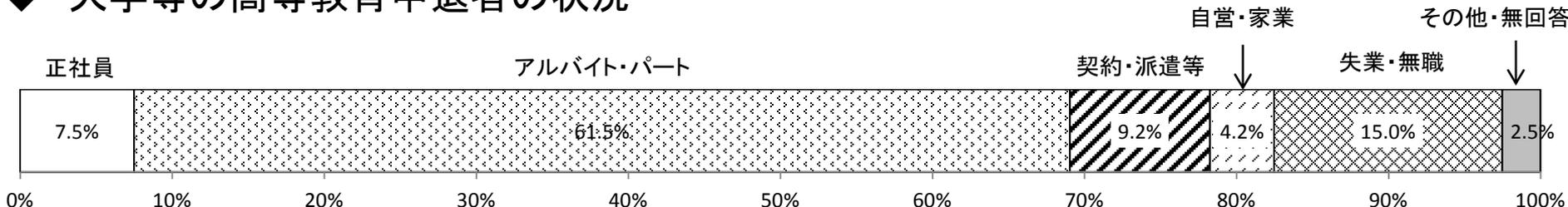
※ 「正規層」とは正規雇用で就労し、特に学習をしていない者、「フリーター層」とは非正規就労で、特に学習をしていない者を指す。また、「I 学習層」のうち、約6割強の者は非正規として就労しながら学習をしている。

＜高校の中途退学者数の推計＞

○ 平成23年度の高等学校中途退学者については、文部科学省「平成23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によると、約5.4万人となっている。

○ 上記調査結果の比率で就業したと仮定すると、約2.2万人の高校中退者が中退後にフリーター層(非正規就労で、特に学習をしていない者)となっていると推計される。

◆ 大学等の高等教育中退者の状況



資料出所：労働政策研究・研修機構「大都市の若者の就業行動と意識の展開－第3回若者のワークスタイル調査(2012)」 ※ 調査対象者は東京都内に在住する20～29歳の男女(主婦と学生を除く)

＜大学の中途退学者数の推計＞

○ 平成17年4月大学入学における中途退学者については、文部科学省「学校基本調査」から約7万人と推計される。

※ 平成17年4月大学入学603,760人のうち、平成21年～24年の各3月卒業者の累計は533,368人となっており、その差を中途退学者と仮定すると70,392人となる。もっとも、平成25年度以降に卒業する者や他大学へ編入等する者も一定程度存在すると考えられることに留意する必要がある。

○ 上記調査結果の比率で就業したと仮定すると、約5万人の大学中退者が中退直後にアルバイト・パート又は契約・派遣等の非正規として雇用されていると推計される。

8. フリーターから正社員への転換の困難性

- 非正規雇用者のうち、不本意に非正規となっている者は、約337万人である。
- 正社員を希望しても、実際に正社員になったのは一部である。また、女性は正社員になろうとした者、なった者の割合が共に男性より少ない傾向にある。

非正規雇用者のうち、不本意に非正規となっている者の数 (万人)

フリーター経験者のうち、正社員になろうとした者、正社員になった者の比率 (%)

	総数	うち不本意非正規	
		人数	割合
高齢者(55歳以上)	585	73	12.4%
中年者(45～54歳)	166	57	34.6%
年長フリーター等(35～44歳)	198	63	31.7%
フリーター等(15～34歳)	342	125	36.6%
学生	109	1	0.8%
その他パート	413	18	4.4%
計	1813	337	18.5%

	男性		女性	
	正社員になろうとした者の比率	正社員になった者の比率	正社員になろうとした者の比率	正社員になった者の比率
20-24歳	64.9	34.4	58.6	21.2
25-29歳	80.1	51.7	60.2	37.6
年齢計	73.9	44.7	59.3	28.5

資料出所: 労働者数は「労働力調査(詳細集計)」(平成24年)。括弧内は、平成14年からの増減。

不本意非正規の割合は「労働力調査(詳細集計)」(平成25年7～9月期平均)から算出

- 1)「不本意非正規」とは、現職(非正規雇用)についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。
- 2)「その他パート」: 世帯主の配偶者である女性のパート・アルバイト(15～54歳)
- 3)「不本意非正規」の割合(不本意率)の推計方法: 年齢階級ごとの不本意非正規数(年齢階級別労働者数×年齢階級別不本意率)から、年齢階級ごとの「その他パート」・「学生」である不本意非正規数(年齢階級別「その他パート」数×不本意率(4.4%)、学生数×不本意率(0.8%))を差し引き、これが各年齢層ごとの非正規雇用労働者数(「その他パート」及び学生を除く)に占める割合を算出したもの。
- 4)「不本意非正規」の割合(4.4%)は、全年齢計の値。
- 5)「学生」の人数は、15～24歳のみの値。ただし、不本意非正規の割合(0.8%)は、全年齢計の値。

(資料出所) 労働政策研究・研修機構「第3回若者のワークスタイル調査」(2011年)

- 1)「フリーター」は、15～34歳の非正規労働者のうち、学生でないもの

9. ニート状態にある若者の課題

- ニート状態にある若者は、人と話したり、計算するなどの基礎的なスキルに苦手意識を有している。
- 生活行動をみても、面接等の仕事に関する苦手意識が高いほか、「早寝早起きをする」ことを苦手とする者が半数を超えるなど、生活一般について問題を抱えている。

●回答者数418(無回答を除く有効回答)

◆ 基礎的スキルの苦手意識(該当すると回答した割合)

字を読むのが不得意	19.1%	手先が不器用	47.6%
字を書くのが不得意	35.6%	人に話すのが不得意	64.4%
計算をするのが不得意	42.8%	人の話を聞くのが不得意	34.7%

◆ 生活行動の苦手意識(難しい又はやや難しいと回答した割合)

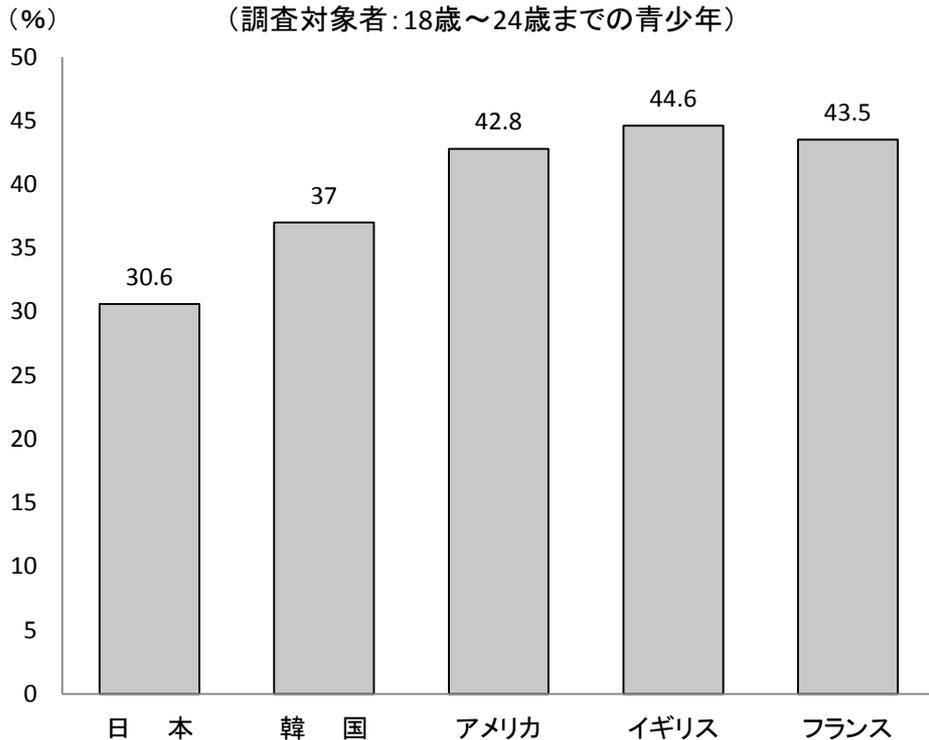
	難しい	やや難しい	合計		難しい	やや難しい	合計
働く意欲を持つ	11.7%	36.6%	48.3%	仕事で失敗を繰り返さない	20.8%	39.0%	59.8%
外出する	2.6%	17.0%	19.6%	上司から信頼される	23.0%	41.1%	64.1%
知らない人に話しかける	24.2%	35.4%	59.6%	同僚とうまくやる	22.2%	36.1%	58.3%
早寝早起きをする	16.5%	35.6%	52.1%	教えてもらわなくても周囲のやり方を見て仕事を覚える	24.6%	35.6%	60.2%
近所の人にあいさつをする	13.6%	30.4%	44.0%	職場で友達を作る	25.8%	38.8%	64.6%
パソコンや携帯電話でメールする	21.7%	15.3%	37.0%	注意を素直に聞く	8.4%	23.4%	31.8%
履歴書を書く	17.9%	34.7%	52.6%	失敗したら自分から謝る	5.5%	17.7%	23.2%
ハローワークに行く	14.1%	28.9%	43.0%	わからないことを質問する	13.2%	31.1%	44.3%
面接の申し込みの電話をする	28.0%	33.5%	61.5%	忙しい時に手伝ってもらう	16.0%	42.3%	58.3%
面接に行く	31.6%	29.2%	60.8%	遅刻せずに通勤する	9.3%	18.9%	28.2%
面接で質問に答える	28.7%	36.1%	64.8%	人から好感をもってもらう	20.1%	37.3%	57.4%
面接にとおる	41.6%	33.5%	75.1%	人のアドバイスを素直に聞く	6.9%	23.2%	30.1%
仕事を覚える	21.1%	36.1%	57.2%				

※ 網掛けは合計割合の上位5項目

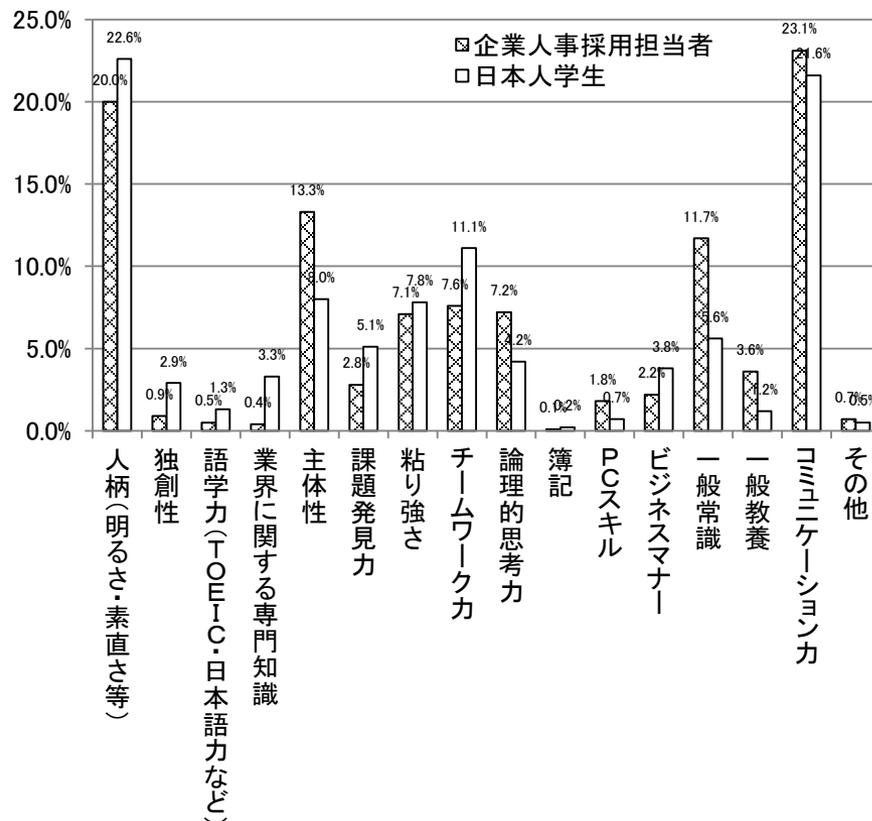
10. 教育と職業に関する意識について

- 日本では、学校に通うことの意義を「職業的能力を身に付けること」と考える割合が、国際的にみて低い。
- 企業・学生ともに、社会に出て活躍するために必要な能力として人柄やコミュニケーション力を上げる割合が高い一方で、業界に関する専門知識、主体性、一般常識などについての企業と学生の意識に差が見られる。

学校に通うことの意義として、「職業的技能を身に付ける」を選択した人の割合の国際比較
(調査対象者:18歳~24歳までの青少年)



社会に出て活躍するために必要だと考える能力要素

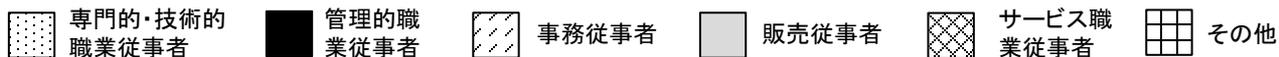


出典:平成21年第8回世界青年意識調査(2007年)

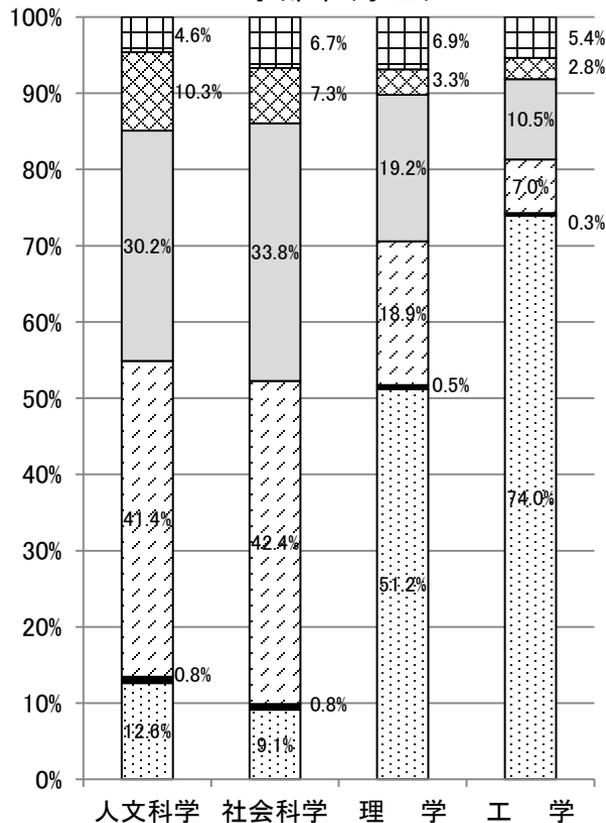
(資料出所) 経済産業省「大学生の「社会人観」の把握と「社会人基礎力」の認知度向上に関する調査」(平成22年)
注)上位3つまで回答したもの

11. 学科別・職業別の就職者数

- 学部卒生では、理系学科で専門的・技術的職業に就職する者が多いが、社会科学や人文科学などの文系学科は事務や販売に就職する者が多く、大学で修得する学問と従事する職業が関連していないケースが多いと考えられる。
- 修士課程、博士課程と上級の課程を卒業する者ほど、専門的・技術的職業に就職する者の割合が増えている。

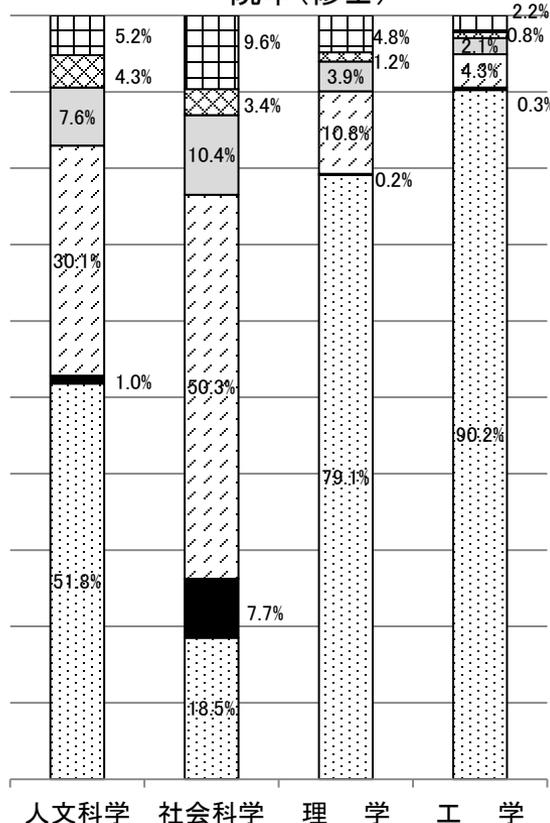


学部卒(学士)



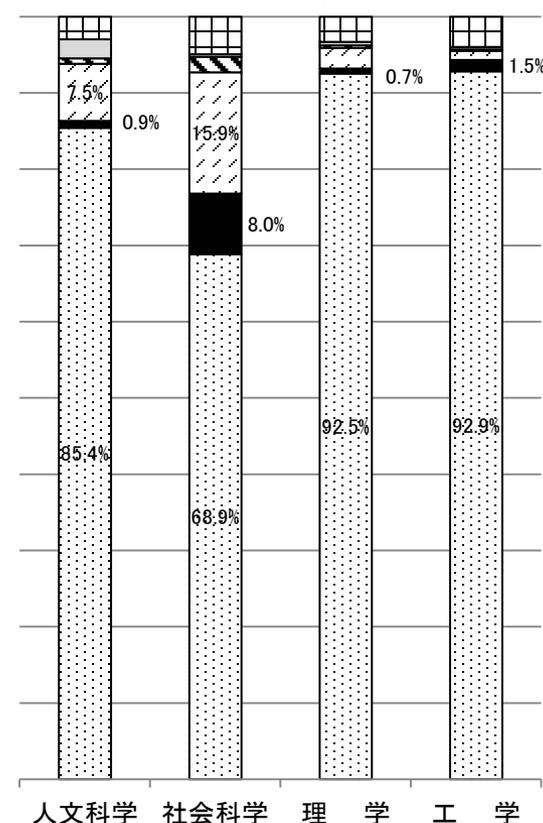
約257,000人

院卒(修士)



約40,000人

院卒(博士)



約4,500人

資料出所: 文部科学省「学校基本調査」(平成25年)

注1) 院卒(博士)の販売従業者、サービス従業者、その他については、表示の関係上データを表示していない。

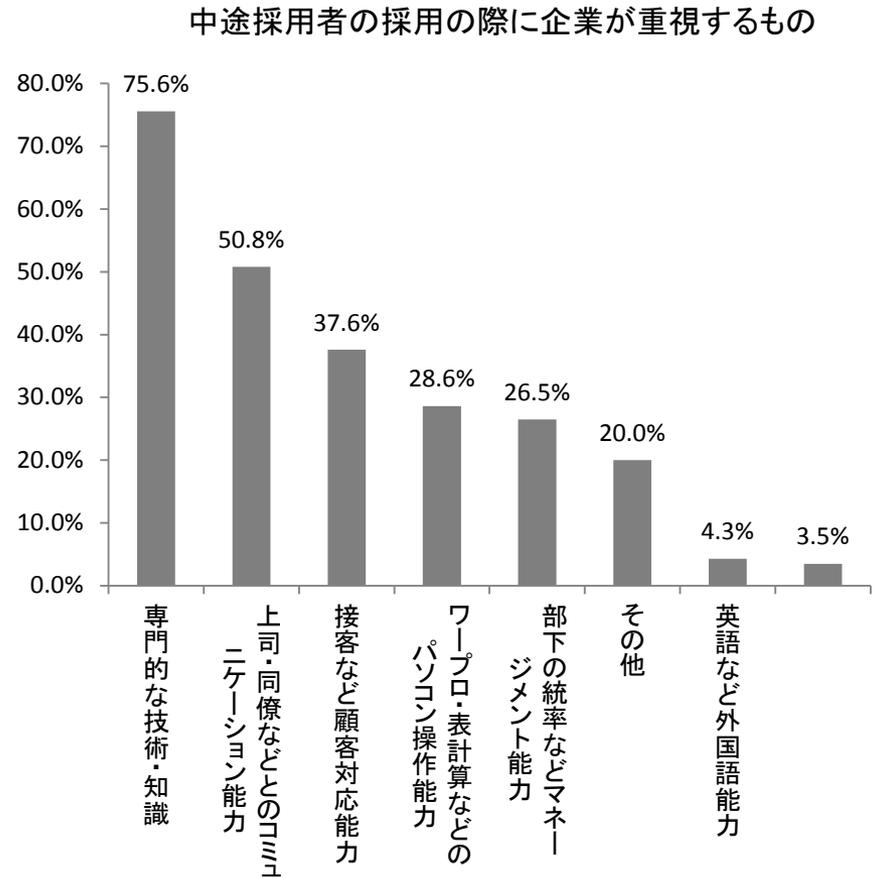
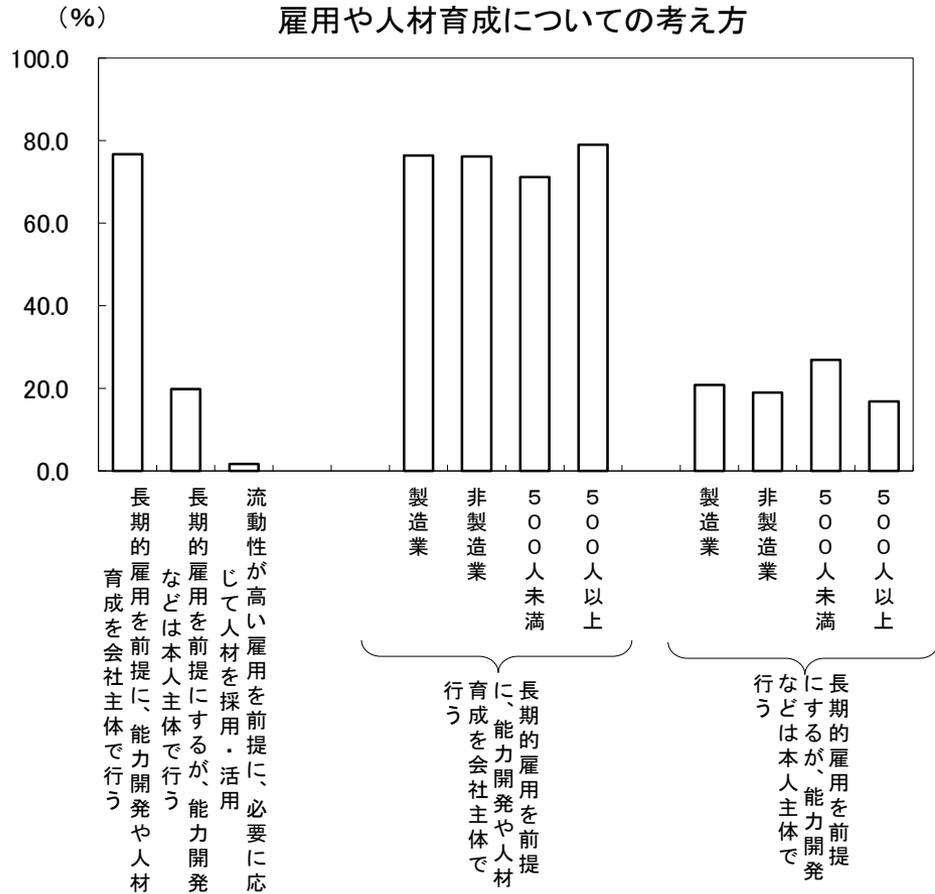
注2) データは4分野の学科の学生のみであり、農学・保健・教育などは含まれない。

全体の就職者数は、学部卒が約376,000人、修士が約56,000人、博士が約11,000人

注3) 職業分類は、日本標準職業分類による。

12. 企業の雇用や人材育成の考え方

- 能力開発や人材育成は、長期雇用を前提に、会社主体で行うという考え方が強い。
- 中途採用をする際は、専門的な技術知識を重視する企業が最も多い。



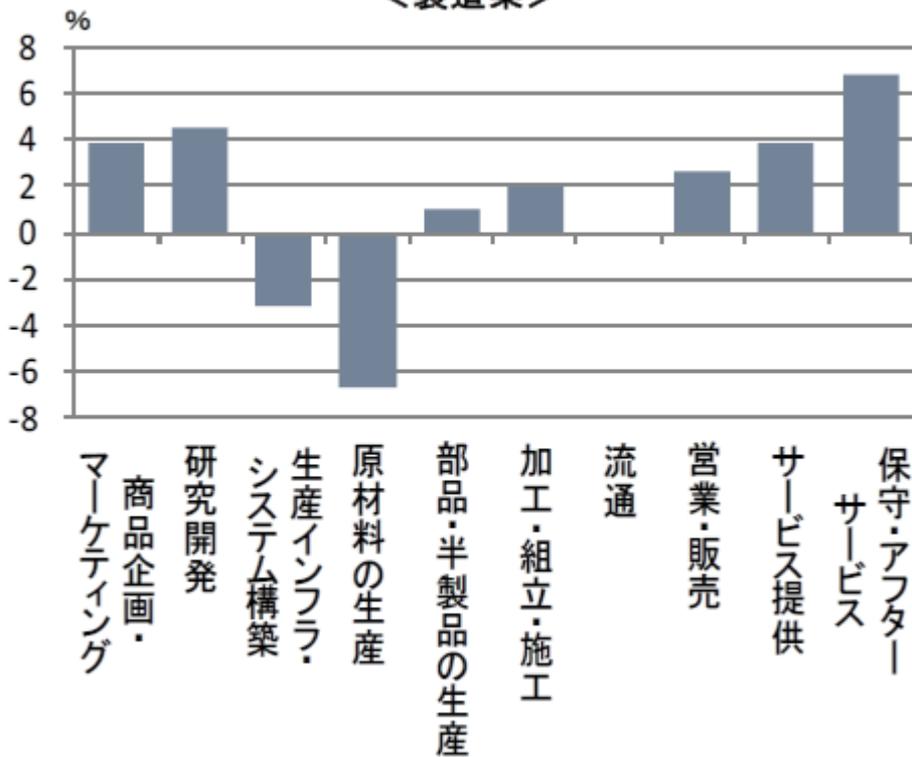
(資料出所)財団法人 社会経済生産性本部「日本の人事制度の変容に関する調査」(2007年)
 (注) 1) 上場企業の人事労務担当者に聞いたもの。
 2) 2007年の「非製造業」は、建設業、第3次産業、その他を合算したもの。

資料出所: 内閣府「企業の採用のあり方に関する調査」(2006)
 1) 「中途採用を募集するとき採用に当たりどのような能力を重視しますか (○は3つまで)と聞いた問に対する回答。
 2) 回答企業は、全国の従業員規模30人以上の企業898社(無回答・無効回答を除く)

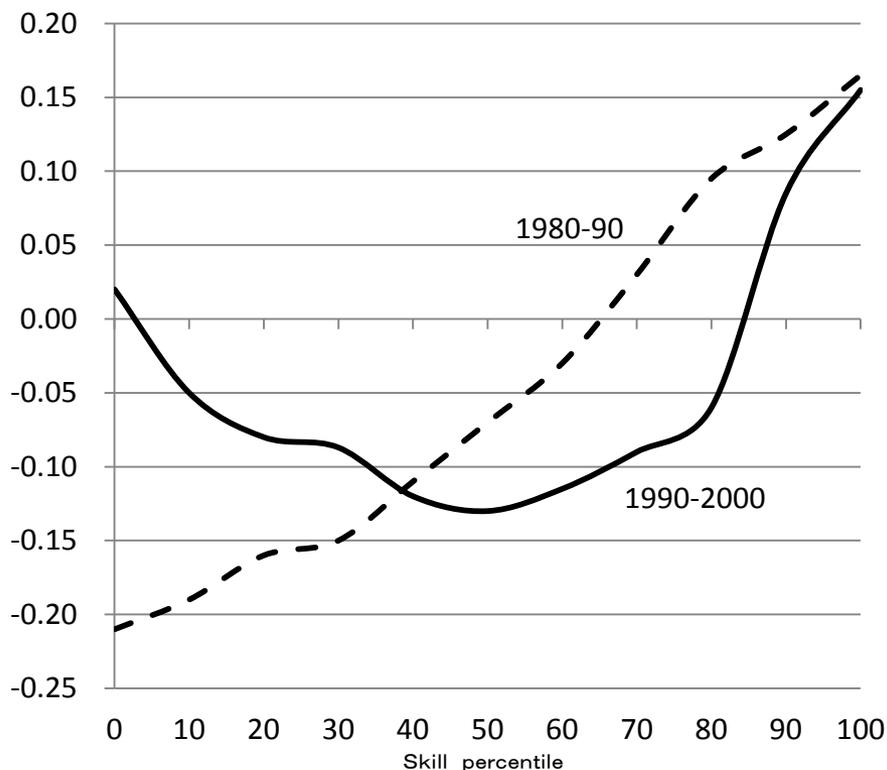
13. 求められる職業とスキルの変化

- 企業へのアンケート調査によると、近年、付加価値貢献度が増しているのは、バリューチェーンの川上部分と川下部分。
- また、アメリカの研究によると、近年は、高スキルの層と低スキルの層の占める労働の割合が増加している。
- このような傾向が進むとすれば、労働需要の減少が見込まれる中間層の人材の高スキル化を図るとともに、高度なスキルを要しない部門の生産性向上を図ることが必要ではないか。

3年前と比較して、付加価値貢献度が高まった業務工程
 <製造業>



労働時間シェア 労働者のスキル別の労働シェアの変化



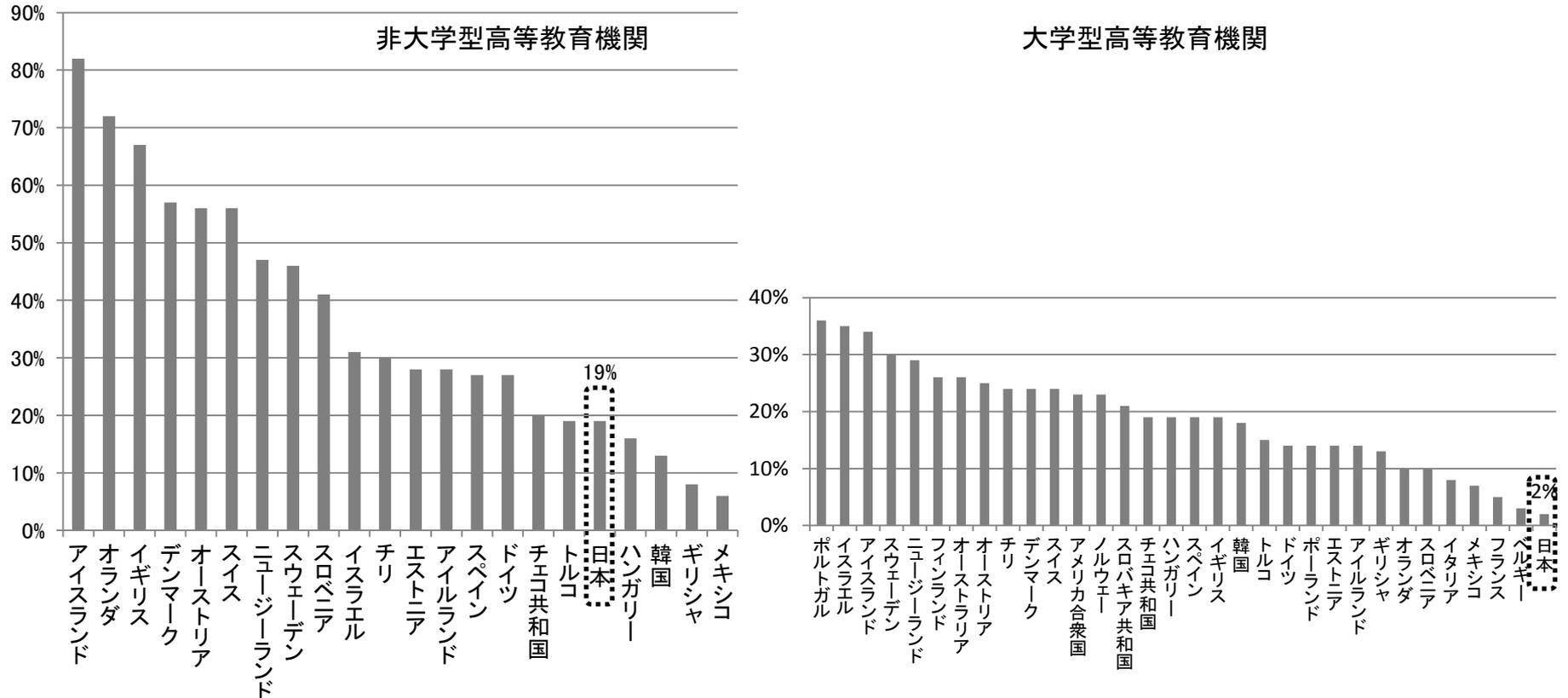
資料出所: 三菱総合研究所「新たな産業構造への対応に関するアンケート調査」2011年10月実施、経済産業省委託調査

資料出所: 「Long-Run Changes in the Wage Structure: Narrowing Widening Polarizing」CLAUDIA GOLDIN, LAWRENCE F KATZ より引用
 (注) 縦軸は、その年代の各スキルレベルの職業の総労働時間に対するシェアの変化率
 Skill percentileは各職業ごとの平均教育年数を基に算定したもの。

14. 各国の高等教育機関への進学における25歳以上入学者の割合

○ 日本は諸外国に比して、大学型、非大学とも25歳以上の入学者の割合が低い。

25歳以上の入学者の割合の国際比較(2011年)



資料出所: OECD「図表でみる教育2013」

注1) 日本の数値については文部科学省「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数による。

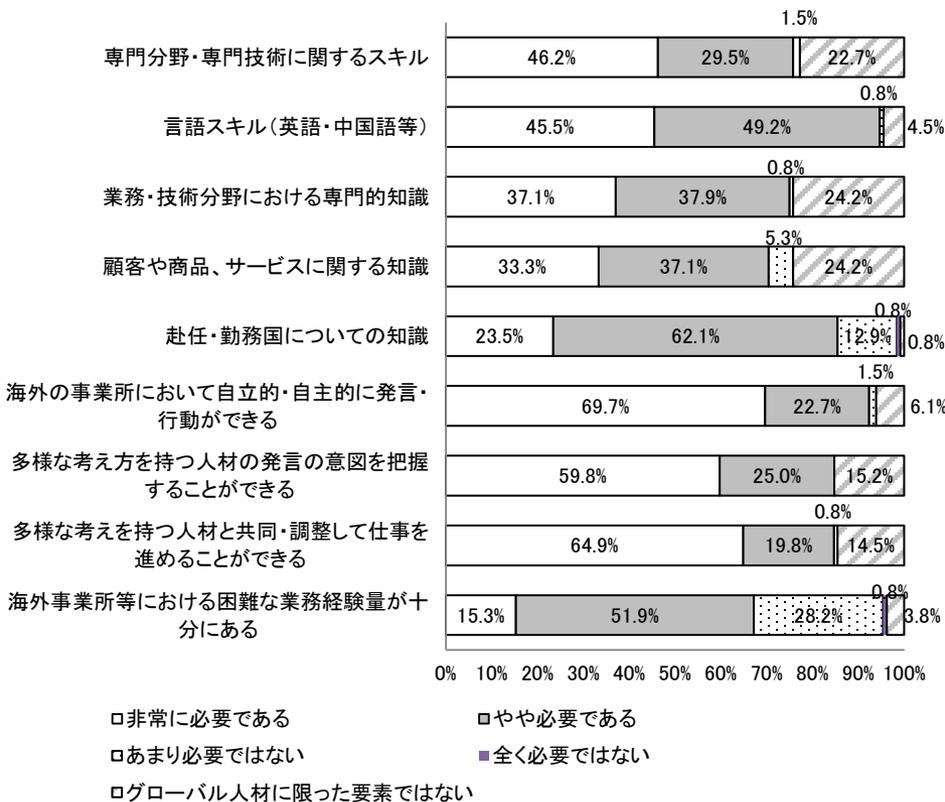
注2) 日本の大学型は、大学学部及び大学院、非大学型は短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程が相当する。

注3) アメリカ合衆国の大学型は、非大学型(コミュニティカレッジ)の入学者数を含む。

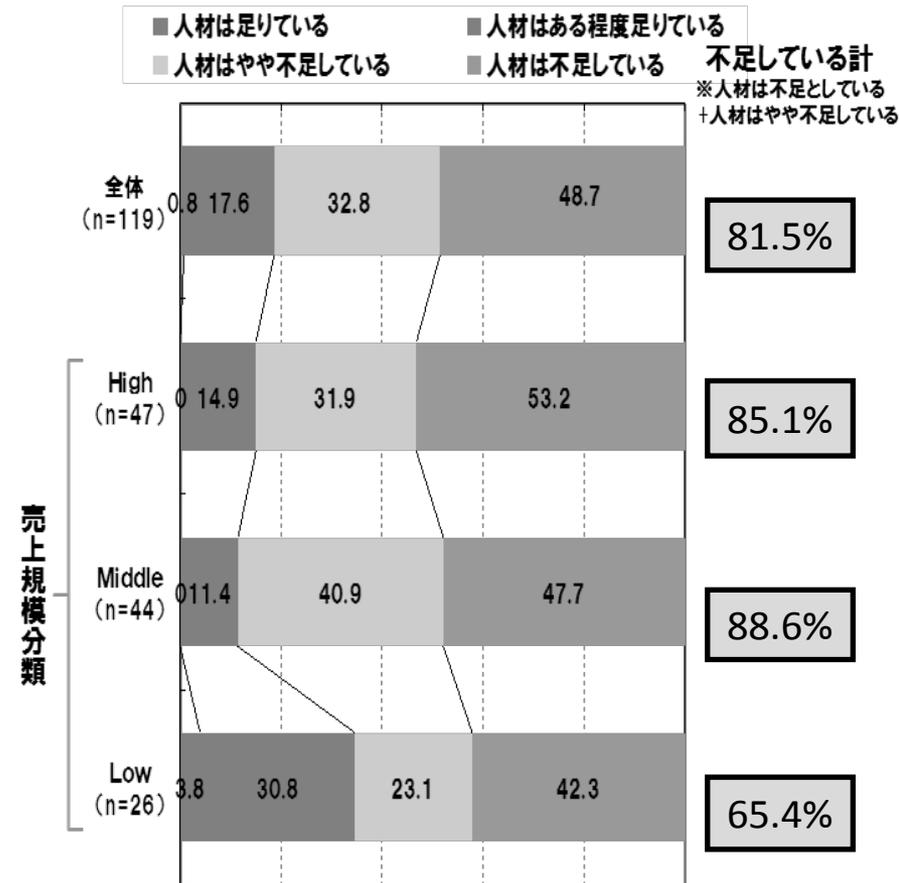
15. グローバル人材へのニーズ

- グローバル人材として必要な要素として、言語スキルのほか、多様性への対応を挙げる企業が多い
- 企業の若手グローバル人材は全体的に不足していると認識されている。

日本人従業員がグローバル人材になるために必要な要素(製造業(大企業))



日本人の若手グローバル人材の充足状況



(資料出所)「経済環境・経済政策の変化が事業展開・雇用に及ぼす影響に関する調査」
(平成23年度厚生労働省委託調査事業)

(注)本調査においては、大企業は従業員数1,000人以上の企業、中小企業は999人以下という分類をしている。

※売上規模分類 High: 2,000億円以上 Middle: 300億円~2,000億円未満 Low: 300億円未満
資料出所: 経済産業省「グローバル人材に関する調査」(2011年1月~2月実施)

16. 大学におけるグローバル人材の育成

○「グローバル人材育成推進事業」の採択例(平成24年度)

(事業目的)若い世代の「内向き志向」を克服し、国際的な産業競争力の向上や国と国の絆の強化の基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる「人材」の育成を図るため、大学教育のグローバル化を推進する取組を行う事業に対し重点的に財政支援する(最大5年間)。

	A大学(公立)	B大学(私立)
構想の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・教育力強化(海外の大学との交換講義の充実 等) ・学修支援強化(国内外の大学院への進学指導の充実 等) ・「国際教養教育」の国内外発信、東アジアにおける国際高等教育交流ハブ化 	<p>全ての段階における教育強化、国際水準の教育手法を大胆に導入。特に、初年次教育の強化等を通じた学修習慣の確立と動機付け強化による学生の能動的な英語学習、海外留学を促進。</p> <p>学生の学習成果と大学全体の教育成果の評価・測定、他大学と共有</p>
教育課程の国際通用性の向上	<p>●教育課程の国際通用性の向上のための取組</p> <p>(1)体系的カリキュラム確立(英語による授業、シラバス公表 等)</p> <p>(2)国際通用性向上(海外大学との単位互換、交換講義)</p> <p>(3)GPA(*)による成績評価 等</p>	<p>●教育課程の国際通用性の向上のための取組</p> <p>アクティブラーニングや課題解決型・能動的学修授業の強化・促進等を通じて、学生の能動的学修を強化 等</p>
	<p>●戦略的な国内外への教育情報の発信</p> <p>(1)国際教養教育推進センターを設置</p> <p>(2)教員の海外交換交流</p>	<p>●戦略的な国内外への教育情報の発信</p> <p>学習成果、教育プログラム等の検証結果を日英2言語で発信</p>
グローバル人材として求められる能力の育成	<p>●海外大学との交換講義の充実</p> <p>海外招聘教員による講義、本学教員の海外講義等により海外事情を反映した発展的な授業を提供</p> <p>●セミナー論文指導の充実</p> <p>グローバル・ビジネス等の専門課程でテーマ研究と論文執筆を課す。数量的分析力、データ処理能力を育成</p> <p>●能動的学修支援とアカデミック・キャリア支援</p> <p>能動的学修支援センターを設置し、TAなどによる英語論文指導等を実施 等</p>	<p>●入学からキャリアまで一貫したグローバル人材育成の取組</p> <p>全学生対象に動機付け強化を主軸とした4年間一貫のグローバル人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学: グローバル志向に適した選抜、入学前からの学修の動機付け 等 ・教育・環境: ピアサポートの強化・授業手法の高度化、円滑な海外留学の促進 等 ・キャリア形成: 企業や海外卒業生と連携したキャリア形成支援 等
語学力を向上させるための入学時から卒業時までの一体的な取組	<p>●効果的な語学教育及び教育体制</p> <p>英語力要件を課す特別選抜入試、英語論文筆記試験を実施。</p> <p>全授業を英語で実施。必修の英語集中プログラム、学術英語能力の育成。TOEFL-ITPによる段階別の達成度の確認。更に1年間の留学を義務付け 等</p>	<p>●入試における中等教育段階までの外国語力・留学経験等の適切な評価</p> <p>グローバル志向、英語を重視したAO選抜入試を拡充。海外からの直接入学のネットワークを活用し、日本へ帰国予定の生徒への情報提供を強化 等。</p>
	<p>●高度な次元での英語運用能力の養成</p> <p>英語研究論文執筆指導、交渉力・演劇・模擬国際会議の科目開講等により、卒業時TOEFL-ITP600点相当の英語能力を全体の75%が達成できることを目指す</p>	<p>●効果的な語学教育及び教育体制</p> <p>教育成果を重視した正課英語授業の改善。正課外でWeb英語ライティング支援 等</p>

* GPAとは、授業科目ごとの成績評価を例えば5段階で評価するとともに、それぞれの段階に数値を付与し、この数値の平均を算出してその一定水準を卒業等の要件とする制度(文部科学省「大学における教育内容等の改革状況等について」)。

資料出所: (独)日本学術振興会 事業のご案内「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」から内閣府において編集